nikko am
Nikko Asset Management

インドネシア債券ファンド

運用報告書（全体版）

第42期（決算日　2015年11月９日）第44期（決算日　2016年１月８日）第46期（決算日　2016年３月８日）
第43期（決算日　2015年12月８日）第45期（決算日　2016年２月８日）第47期（決算日　2016年４月８日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「インドネシア債券ファンド」は、2016年４月８日に第47期の決算を行ないましたので、第42期から第47期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2012年５月24日から2022年４月８日までです。	
運用方針	主として「インドネシア債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	インドネシア債券ファンド	「インドネシア債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インドネシア債券マザーファンド	インドネシアの債券を主要投資対象とします。
組入制限	インドネシア債券ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	インドネシア債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第１計算期は収益分配を行ないません。第２計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

<641758>

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

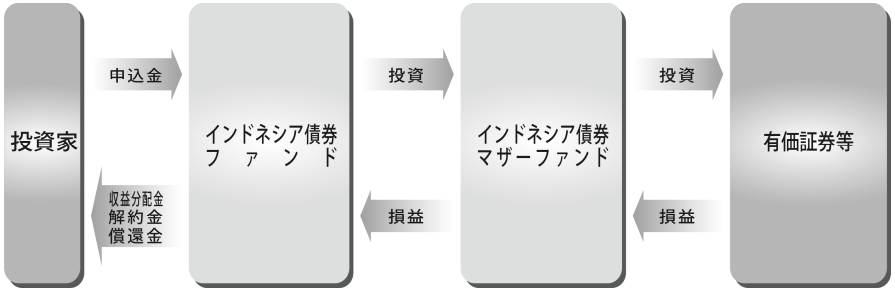
Contents

○ インドネシア債券ファンド…… 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

◆インドネシア債券マザーファンド…… 14

ファンド概要



当ファンドは、ファミリーファンド方式※で運用を行ないます。
※ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を親投資信託に投資して、親投資信託で実質的な運用を行なう仕組みです。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
18期(2013年11月８日)	8,964	50	4.8	92.3	781
19期(2013年12月９日)	8,573	50	△ 3.8	91.5	750
20期(2014年１月８日)	8,333	50	△ 2.2	95.2	731
21期(2014年２月10日)	8,235	50	△ 0.6	97.1	668
22期(2014年３月10日)	9,289	50	13.4	93.4	721
23期(2014年４月８日)	9,484	50	2.6	96.8	725
24期(2014年５月８日)	9,064	50	△ 3.9	96.8	683
25期(2014年６月９日)	8,872	50	△ 1.6	94.5	666
26期(2014年７月８日)	8,796	50	△ 0.3	93.5	676
27期(2014年８月８日)	8,773	50	0.3	92.4	696
28期(2014年９月８日)	9,245	50	6.0	93.4	739
29期(2014年10月８日)	8,817	50	△ 4.1	95.2	712
30期(2014年11月10日)	9,587	50	9.3	95.5	732
31期(2014年12月８日)	10,174	50	6.6	89.3	828
32期(2015年１月８日)	9,621	50	△ 4.9	93.1	799
33期(2015年２月９日)	10,333	50	7.9	93.9	819
34期(2015年３月９日)	9,886	50	△ 3.8	92.2	774
35期(2015年４月８日)	9,855	50	0.2	93.9	776
36期(2015年５月８日)	9,287	50	△ 5.3	92.0	708
37期(2015年６月８日)	9,323	50	0.9	93.9	709
38期(2015年７月８日)	9,234	50	△ 0.4	90.3	701
39期(2015年８月10日)	9,037	50	△ 1.6	93.7	678
40期(2015年９月８日)	7,970	50	△11.3	91.3	595
41期(2015年10月８日)	8,417	50	6.2	94.7	625
42期(2015年11月９日)	8,791	50	5.0	90.9	649
43期(2015年12月８日)	8,682	50	△ 0.7	92.8	631
44期(2016年１月８日)	8,149	50	△ 5.6	91.3	583
45期(2016年２月８日)	8,597	50	6.1	92.6	611
46期(2016年３月８日)	8,716	50	2.0	91.6	617
47期(2016年４月８日)	8,501	50	△ 1.9	93.3	599

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

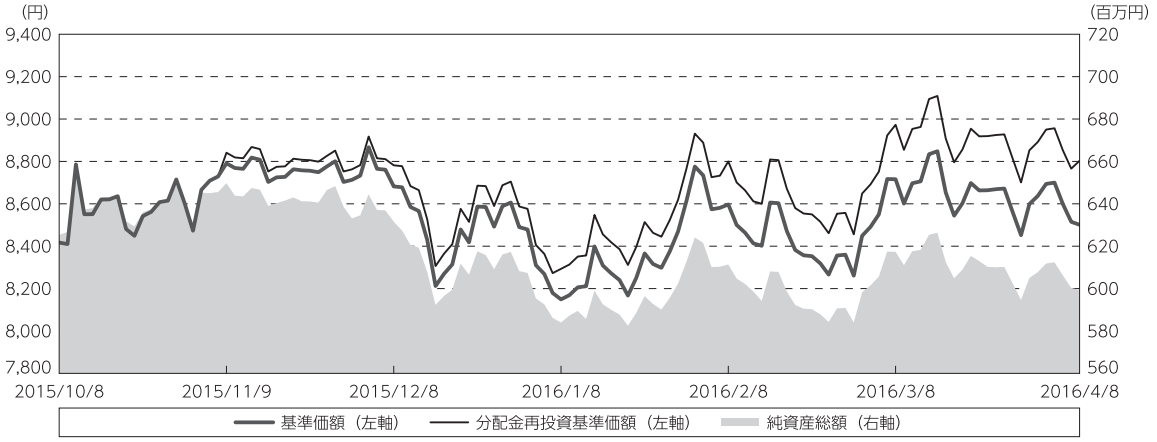
決算期	年月日	基準価額		債券組入比率
			騰落率	
	(期　首)	円	%	%
	2015年10月８日	8,417	－	94.7
第42期	10月末	8,603	2.2	93.7
	(期　末)			
	2015年11月９日	8,841	5.0	90.9
	(期　首)			
	2015年11月９日	8,791	－	90.9
第43期	11月末	8,703	△1.0	91.6
	(期　末)			
	2015年12月８日	8,732	△0.7	92.8
	(期　首)			
	2015年12月８日	8,682	－	92.8
第44期	12月末	8,490	△2.2	95.4
	(期　末)			
	2016年１月８日	8,199	△5.6	91.3
	(期　首)			
	2016年１月８日	8,149	－	91.3
第45期	１月末	8,470	3.9	91.9
	(期　末)			
	2016年２月８日	8,647	6.1	92.6
	(期　首)			
	2016年２月８日	8,597	－	92.6
第46期	２月末	8,360	△2.8	91.0
	(期　末)			
	2016年３月８日	8,766	2.0	91.6
	(期　首)			
	2016年３月８日	8,716	－	91.6
第47期	３月末	8,599	△1.3	92.9
	(期　末)			
	2016年４月８日	8,551	△1.9	93.3

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2015年10月９日～2016年４月８日）

作成期間中の基準価額等の推移



第42期首：8,417円
第47期末：8,501円（既払分配金（税込み）：300円）
騰 落 率：　4.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年10月８日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、インドネシアの債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・インドネシア債券の高いインカム収入を得たこと。
・インドネシア国債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。

＜値下がり要因＞
・インドネシアルピアが対円で下落したこと。

投資環境

（債券市況）

期間中のインドネシアの国債利回りは、低下しました。この低下の背景には、インフレ見通しが良好であり、インドネシアの中央銀行に金利および銀行預金準備率の緩和余地を提供したことにあります。

期間の初め、インドネシア政府は、ビジネスを行ないやすくする構造的改革、消費者信頼感の悪化に対応する大衆寄りの政策、企業向け生産コスト削減策などを含む複数の景気対策を発表しました。

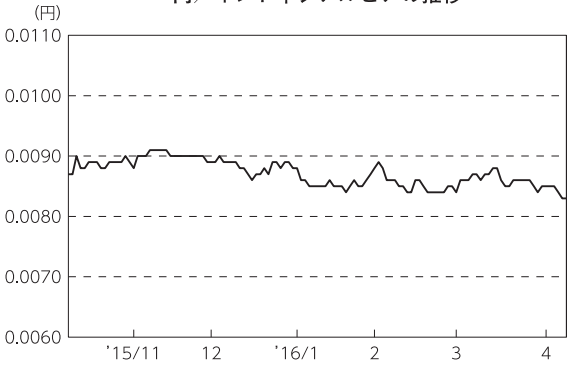
インドネシアの中央銀行は、総合ＣＰＩ（消費者物価指数）が落ち着いていることから、2015年10月にハト派的な姿勢を示し始め、11月に銀行の預金準備率を0.5%引き下げた後、2016年第１四半期に主要政策金利を0.25%ずつ３度引き下げたほか、預金準備率を更に１%引き下げました。

期間末にかけて、政府は経済成長の加速を促すため、複数の業種セクターで外資規制の緩和を発表しました。また、政策当局が国内年金基金と保険会社に対して国債保有額の最低基準を設定しようとしていることも報じられました。

（為替市況）

期間中におけるインドネシアルピアは、対円で右記の推移となりました。

円／インドネシアルピアの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「インドネシア債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

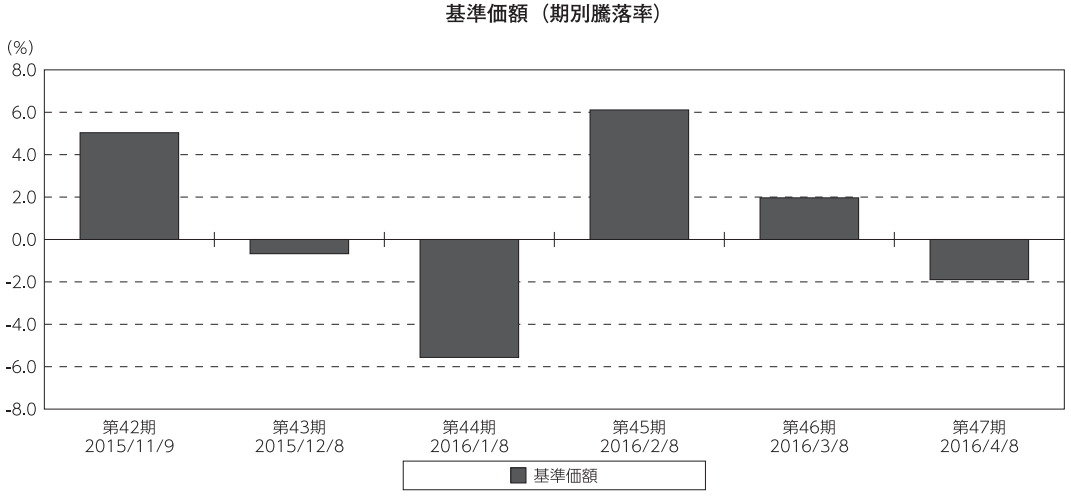
（インドネシア債券マザーファンド）

インドネシアの現地通貨建て国債を中心に、市場の流動性なども勘案しつつ投資対象銘柄の選別を進めました。2015年末にかけて、インドネシアの中央銀行が金融緩和姿勢を示唆した後、当ファンドではポートフォリオのデュレーション（金利感応度）の長期化を開始しました。その後、市場が金利の低下を織り込み始めるにつれ、当ファンドではインドネシア債券に対する強気な見方を更に引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2015年10月９日～2015年11月９日	2015年11月10日～2015年12月８日	2015年12月９日～2016年１月８日	2016年１月９日～2016年２月８日	2016年２月９日～2016年３月８日	2016年３月９日～2016年４月８日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
（対基準価額比率）	0.566%	0.573%	0.610%	0.578%	0.570%	0.585%
当期の収益	50	29	36	42	37	30
当期の収益以外	－	20	13	7	12	19
翌期繰越分配対象額	1,660	1,640	1,628	1,620	1,608	1,588

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）
　引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インドネシア債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（インドネシア債券マザーファンド）
　インドネシア債券に対して強気の見方を維持します。同市場の相対的に高い利回りは魅力的であり、良好なインフレ見通しを背景に、インドネシアの中央銀行は緩和スタンスを維持すると予想しています。外資規制の緩和は前向きな改革策であり、同国に対するＦＤＩ（外国直接投資）の増加につながるとみています。また、主にインフラ投資の加速により成長見通しが改善していることから、格付け機関による格付け引き上げの可能性も高まっていると考えられます。
　将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

　今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

(2015年10月９日～2016年４月８日)

項目	第42期～第47期 金額	第42期～第47期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	66	0.778	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(28)	(0.324)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(37)	(0.432)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	14	0.159	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.066)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(4)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(4)	(0.042)	その他は、外貨に係る税金
合計	80	0.937	
作成期間の平均基準価額は、8,537円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年10月９日～2016年４月８日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第42期～第47期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
インドネシア債券マザーファンド	11,080	12,559	64,304	72,674

○利害関係人との取引状況等

（2015年10月９日～2016年４月８日）

利害関係人との取引状況

＜インドネシア債券ファンド＞

区分	第42期～第47期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	338	338	100.0	338	338	100.0

＜インドネシア債券マザーファンド＞

区分	第42期～第47期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	95	95	100.0	95	95	100.0

平均保有割合　100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2015年10月９日～2016年４月８日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2015年10月９日～2016年４月８日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細（2016年４月８日現在）

親投資信託残高

銘柄	第41期末	第47期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
インドネシア債券マザーファンド	561,082	507,858	584,342

（注）親投資信託の2016年４月８日現在の受益権総口数は、507,858千口です。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成（2016年４月８日現在）

項目	第47期末	
	評価額	比率
	千円	%
インドネシア債券マザーファンド	584,342	96.7
コール・ローン等、その他	19,940	3.3
投資信託財産総額	604,282	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）インドネシア債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（577,921千円）の投資信託財産総額（587,852千円）に対する比率は98.3%です。
（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=108.85円、1インドネシアルピア=0.0083円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末
	2015年11月９日現在	2015年12月８日現在	2016年１月８日現在	2016年２月８日現在	2016年３月８日現在	2016年４月８日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	659,652,884	636,445,163	588,849,369	616,673,945	622,244,897	604,282,049
コール・ローン等	17,213,948	17,600,380	15,824,422	16,024,842	15,909,435	16,429,328
ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ債券ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ(評価額)	633,837,480	615,641,776	569,216,263	595,979,561	602,580,826	584,342,513
未収入金	8,601,427	3,202,977	3,808,657	4,669,521	3,754,636	3,510,208
未収利息	29	30	27	21	－	－
(B) 負債	9,908,509	4,858,679	4,865,819	5,287,590	4,869,911	4,948,723
未払収益分配金	3,695,614	3,637,317	3,583,257	3,556,015	3,541,733	3,525,221
未払解約金	4,962,836	－	－	418,752	22,117	－
未払信託報酬	870,337	793,585	805,696	788,040	736,609	804,820
その他未払費用	379,722	427,777	476,866	524,783	569,452	618,682
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	649,744,375	631,586,484	583,983,550	611,386,355	617,374,986	599,333,326
元本	739,122,802	727,463,540	716,651,522	711,203,128	708,346,782	705,044,221
次期繰越損益金	△ 89,378,427	△ 95,877,056	△132,667,972	△ 99,816,773	△ 90,971,796	△105,710,895
(D) 受益権総口数	739,122,802口	727,463,540口	716,651,522口	711,203,128口	708,346,782口	705,044,221口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	8,791円	8,682円	8,149円	8,597円	8,716円	8,501円

(注) 当ファンドの第42期首元本額は742,940,614円、第42～47期中追加設定元本額は26,900,423円、第42～47期中一部解約元本額は64,796,816円です。
(注) １口当たり純資産額は、第42期0.8791円、第43期0.8682円、第44期0.8149円、第45期0.8597円、第46期0.8716円、第47期0.8501円です。
(注) 2016年４月８日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は105,710,895円です。

○損益の状況

項　　目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2015年10月９日～2015年11月９日	2015年11月10日～2015年12月８日	2015年12月９日～2016年１月８日	2016年１月９日～2016年２月８日	2016年２月９日～2016年３月８日	2016年３月９日～2016年４月８日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**882**	**844**	**817**	**795**	**177**	**－**
受取利息	882	844	817	795	177	－
(B) 有価証券売買損益	**32,208,596**	**△ 3,448,996**	**△ 33,781,801**	**36,201,992**	**12,807,677**	**△ 10,774,837**
売買益	32,381,113	70,230	105,448	36,268,879	12,998,797	40,572
売買損	△ 172,517	△ 3,519,226	△ 33,887,249	△ 66,887	△ 191,120	△ 10,815,409
(C) 信託報酬等	**△ 926,275**	**△ 844,590**	**△ 857,476**	**△ 838,687**	**△ 783,949**	**△ 856,546**
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	**31,283,203**	**△ 4,292,742**	**△ 34,638,460**	**35,364,100**	**12,023,905**	**△ 11,631,383**
(E) 前期繰越損益金	**△129,290,761**	**△ 98,836,561**	**△104,702,603**	**△141,118,005**	**△107,706,073**	**△ 97,299,106**
(F) 追加信託差損益金	**12,324,745**	**10,889,564**	**10,256,348**	**9,493,147**	**8,252,105**	**6,744,815**
（配当等相当額）	(120,348,648)	(118,489,680)	(116,756,318)	(115,787,102)	(114,790,963)	(113,386,124)
（売買損益相当額）	(△108,023,903)	(△107,600,116)	(△106,499,970)	(△106,293,955)	(△106,538,858)	(△106,641,309)
(G) 計（D＋E＋F）	**△ 85,682,813**	**△ 92,239,739**	**△129,084,715**	**△ 96,260,758**	**△ 87,430,063**	**△102,185,674**
(H) 収益分配金	**△ 3,695,614**	**△ 3,637,317**	**△ 3,583,257**	**△ 3,556,015**	**△ 3,541,733**	**△ 3,525,221**
次期繰越損益金（G＋H）	**△ 89,378,427**	**△ 95,877,056**	**△132,667,972**	**△ 99,816,773**	**△ 90,971,796**	**△105,710,895**
追加信託差損益金	12,324,745	10,889,564	10,164,617	8,951,210	7,369,505	5,343,892
（配当等相当額）	(120,359,671)	(118,514,151)	(116,674,077)	(115,253,767)	(113,917,180)	(111,995,419)
（売買損益相当額）	(△108,034,926)	(△107,624,587)	(△106,509,460)	(△106,302,557)	(△106,547,675)	(△106,651,527)
分配準備積立金	2,386,086	860,621	202	585	267	120
繰越損益金	△104,089,258	△107,627,241	△142,832,791	△108,768,568	△ 98,341,568	△111,054,907

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2015年10月９日～2016年４月８日の期間に当ファンドが負担した費用は1,350,030円です。
（注）分配金の計算過程（2015年10月９日～2016年４月８日）は以下の通りです。

項　　目	2015年10月９日～2015年11月９日	2015年11月10日～2015年12月８日	2015年12月９日～2016年１月８日	2016年１月９日～2016年２月８日	2016年２月９日～2016年３月８日	2016年３月９日～2016年４月８日
a. 配当等収益(経費控除後)	3,735,317円	2,127,962円	2,613,349円	3,014,437円	2,643,307円	2,120,341円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	120,359,671円	118,514,151円	116,765,808円	115,795,704円	114,799,780円	113,396,342円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,346,383円	2,369,976円	878,379円	226円	16,093円	4,077円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	126,441,371円	123,012,089円	120,257,536円	118,810,367円	117,459,180円	115,520,760円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	1,710円	1,690円	1,678円	1,670円	1,658円	1,638円
g. 分配金	3,695,614円	3,637,317円	3,583,257円	3,556,015円	3,541,733円	3,525,221円
h. 分配金(１万口当たり)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
１万口当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円	50円

○お知らせ

約款変更について

2015年10月９日から2016年４月８日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

ご参考　「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	説　　明
(A) **資産**	ファンドの有する財産の合計額
コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高
各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額
未収入金	入金予定の有価証券の売却代金等
未収配当金	入金予定の株式等の配当金
未収利息	入金予定の債券等の利息
(B) **負債**	支払い予定額の合計
未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等
未払収益分配金	支払い予定の収益分配金
未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額
(C) **純資産総額(A－B)**	ファンド全体の評価金額
元本	ファンドの元本部分の残高
次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額
(D) **受益権総口数**	受益者の保有総口数
1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンドの単位当たりの時価

○損益の状況

項　　目	説　　明
(A) **配当等収益**	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計
受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計
受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計
(B) **有価証券売買損益**	有価証券売買時の損益と評価損益の合計
売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計
売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計
(C) **信託報酬等**	信託報酬や保管費用等のファンドの経費
(D) **当期損益金(A＋B＋C)**	当期における収支合計
(E) **前期繰越損益金**	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額
(F) **追加信託差損益金**	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
(G) **計(D＋E＋F)**	期中の収支の総合計額
(H) **収益分配金**	収益分配金の合計額
次期繰越損益金(G＋H)	翌期に繰り越す損益金の合計額（期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金
繰越損益金	繰越損益の合計金額

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

インドネシア債券マザーファンド

運 用 報 告 書

第４期（決算日　2016年４月８日）
（2015年４月９日～2016年４月８日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	2012年５月24日から原則無期限です。
運　用　方　針	主として、インドネシアの現地通貨建て国債、政府機関債、政府保証債、準政府債および国際機関債に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 運 用 対 象	インドネシアの債券を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

フ　ァ　ン　ド　概　要

主として、インドネシアの現地通貨建て国債、政府機関債、政府保証債、準政府債および国際機関債に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。また、インドネシアの企業が発行する現地通貨建て債券に投資することがあります。

ポートフォリオの構築にあたっては、利回り水準、金利動向および流動性などを重視し、リスク分散を考慮しながら銘柄選定を行ないます。

なお、インドネシア国内市場の流動性や取引規制などを考慮して、インドネシア国外市場で取引されているインドネシアの政府、政府機関、準政府または企業が発行する現地通貨建て以外の債券に投資することがあります。この場合、実質的に現地通貨建て債券となるように外国為替予約取引などを行なうことがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

＜636991＞

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2012年５月24日	10,000	－	－	99
１期(2013年４月８日)	12,562	25.6	90.4	1,039
２期(2014年４月８日)	10,854	△13.6	97.4	721
３期(2015年４月８日)	12,268	13.0	96.2	757
４期(2016年４月８日)	11,506	△ 6.2	95.7	584

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2015年４月８日	12,268	－	96.2
４月末	11,838	△ 3.5	94.5
５月末	11,892	△ 3.1	95.6
６月末	11,568	△ 5.7	92.1
７月末	11,609	△ 5.4	95.7
８月末	10,709	△12.7	92.0
９月末	9,631	△21.5	93.1
10月末	11,155	△ 9.1	96.1
11月末	11,373	△ 7.3	93.9
12月末	11,169	△ 9.0	97.8
2016年１月末	11,225	△ 8.5	94.2
２月末	11,155	△ 9.1	93.3
３月末	11,569	△ 5.7	95.3
(期　末)			
2016年４月８日	11,506	△ 6.2	95.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2015年４月９日～2016年４月８日）

基準価額の推移

期間の初め12,268円の基準価額は、期間末に11,506円となり、騰落率は△6.2%となりました。

基準価額の推移

期　首	期中高値	期中安値	期　末
2015/04/08	2015/04/10	2015/09/30	2016/04/08
12,268円	12,417円	9,631円	11,506円

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・インドネシア債券からの高いインカム収入を得たこと。
・期間の後半、インドネシア国債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。

＜値下がり要因＞
・インドネシアルピアが対円で下落したこと。
・期間の前半、インドネシア国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。

（債券市況）

期間の前半のインドネシアの国債利回りは、上昇しました。インドネシアの中央銀行は、内需の勢いが鈍化していたものの、インフレ率が比較的高水準にとどまっていたことから政策金利を据え置いた上で、景気浮揚に向けて緩和的な政策を実施しました。その一環として、銀行貸出の促進をめざし、銀行の預貸率の算出に適用される預金の定義を拡大するとともに、一定の要件を満たす銀行については、預貸率の上限を引き上げました。インドネシアの2015年第２四半期ＧＤＰ（国内総生産）成長率は、前四半期の水準を若干下回りました。インフラ整備プロジェクトの実施に遅れが出ている中で政府支出が低水準で推移し続けたことに加え、輸出低迷や商品価格の下落も経済成長の重しとなりました。経済成長の鈍化を受けて、大統領は８月に内閣改造を発表しました。

期間の後半のインドネシアの国債利回りは、低下しました。この低下の背景には、インフレ見通しが良好であり、インドネシアの中央銀行に金利および銀行預金準備率の緩和余地を提供したことにあります。インドネシア政府は、ビジネスを行ないやすくする構造的改革、消費者の信頼感の悪化に対応する大衆寄りの政策、企業向け生産コスト削減策などを含む複数の景気対策を発表しました。

インドネシアの中央銀行は、総合ＣＰＩ（消費者物価指数）が落ち着いていることから、2015年10月にハト派的な姿勢を示し始め、11月に銀行の預金準備率を0.5%引き下げた後、2016年第１四半期に主要政策金利を0.25%ずつ３度引き下げたほか、預金準備率を更に１%引き下げました。

期間末にかけて、政府は経済成長の加速を促すため、複数の業種セクターで外資規制の緩和を発表しました。また、政策当局が国内年金基金と保険会社に対して国債保有額の最低基準を設定しようとしていることも報じられました。

（為替市況）

期間中におけるインドネシアルピアは、円に対して右記の推移となりました。

円／インドネシアルピアの推移

ポートフォリオ

インドネシアの現地通貨建て国債を中心に、市場の流動性や取引規制なども勘案しつつ投資対象銘柄の選別を進めました。期間の初めは、インドネシア国債のキャリー水準が相対的に魅力的であったことから、依然として利回り上昇余地は限定的であると判断し、デュレーション（金利感応度）を中立的な水準としました。しかし、センチメント（市場心理）の低迷が続いたほか、米国の利上げタイミングを巡る不確実性が増したなか、インドネシア国債はセンチメント悪化の影響を特に受けやすい可能性があると判断し、デュレーションを短期化しました。

期間の後半では、2015年末にかけてインドネシアの中央銀行が金融緩和姿勢を示唆した後、当ファンドではポートフォリオのデュレーションの長期化を開始しました。その後、市場が金利の低下を織り込み始めるにつれ、当ファンドではインドネシア債券に対する強気な見方を更に引き上げました。

○今後の運用方針

インドネシア債券に対して強気の見方を維持します。同市場の相対的に高い利回りは魅力的であり、良好なインフレ見通しを背景に、インドネシアの中央銀行は緩和スタンスを維持すると予想しています。外資規制の緩和は前向きな改革策であり、同国に対するＦＤＩ（外国直接投資）の増加につながるとみています。また、主にインフラ投資の加速により成長見通しが改善していることから、格付け機関による格付け引き上げの可能性も高まっていると考えられます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

(2015年４月９日～2016年４月８日)

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	42	0.376	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(17)	(0.154)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(25)	(0.222)	その他は、外貨に係る税金
合計	42	0.376	
期中の平均基準価額は、11,241円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年４月９日～2016年４月８日)

公社債

			買付額	売付額
外国	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 112,685,614	千インドネシアルピア 122,376,730

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2015年４月９日～2016年４月８日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	95	95	100.0	95	95	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○組入資産の明細

（2016年４月８日現在）

外国公社債

（A）外国(外貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円	%	%	%	%	%
インドネシア	67,100,000	67,346,780	558,978	95.7	－	82.7	12.9	－
合計	67,100,000	67,346,780	558,978	95.7	－	82.7	12.9	－

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
インドネシア			%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円	
	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	5.25	5,000,000	4,791,200	39,766	2018/５/15
		INDONESIA GOVERNMENT	11.5	2,000,000	2,235,640	18,555	2019/９/15
		INDONESIA GOVERNMENT	5.625	14,000,000	12,441,100	103,261	2023/５/15
		INDONESIA GOVERNMENT	8.375	7,000,000	7,395,666	61,384	2026/９/15
		INDONESIA GOVERNMENT	8.75	13,500,000	14,506,874	120,407	2031/５/15
		INDONESIA GOVERNMENT	9.5	1,500,000	1,690,575	14,031	2031/７/15
		INDONESIA GOVERNMENT	8.25	3,600,000	3,675,600	30,507	2032/６/15
		INDONESIA GOVERNMENT	6.625	3,500,000	3,037,125	25,208	2033/５/15
		INDONESIA GOVERNMENT	8.25	15,000,000	15,499,999	128,649	2036/５/15
		INDONESIA RETAIL BOND	9.0	2,000,000	2,073,000	17,205	2018/10/15
合計						558,978	

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

（2016年４月８日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	558,978	95.1
コール・ローン等、その他	28,874	4.9
投資信託財産総額	587,852	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）当期末における外貨建純資産（577,921千円）の投資信託財産総額（587,852千円）に対する比率は98.3%です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=108.85円、1インドネシアルピア=0.0083円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年４月８日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	587,852,360
コール・ローン等	17,631,786
公社債(評価額)	558,978,279
未収利息	10,220,017
前払費用	1,022,278
(B) 負債	3,510,208
未払解約金	3,510,208
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	584,342,152
元本	507,858,955
次期繰越損益金	76,483,197
(D) 受益権総口数	507,858,955口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	11,506円

(注) 当ファンドの期首元本額は617,410,333円、期中追加設定元本額は37,296,487円、期中一部解約元本額は146,847,865円です。
(注) 2016年４月８日現在の元本の内訳は以下の通りです。
インドネシア債券ファンド　507,858,955円
(注) １口当たり純資産額は1.1506円です。

○損益の状況 (2015年４月９日～2016年４月８日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	37,549,275
受取利息	37,037,165
その他収益金	512,110
(B) 有価証券売買損益	△ 83,279,910
売買益	33,543,807
売買損	△116,823,717
(C) 保管費用等	△ 2,216,040
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 47,946,675
(E) 前期繰越損益金	140,050,652
(F) 追加信託差損益金	5,347,182
(G) 解約差損益金	△ 20,967,962
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	76,483,197
次期繰越損益金(Ｈ)	76,483,197

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2015年４月９日から2016年４月８日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。